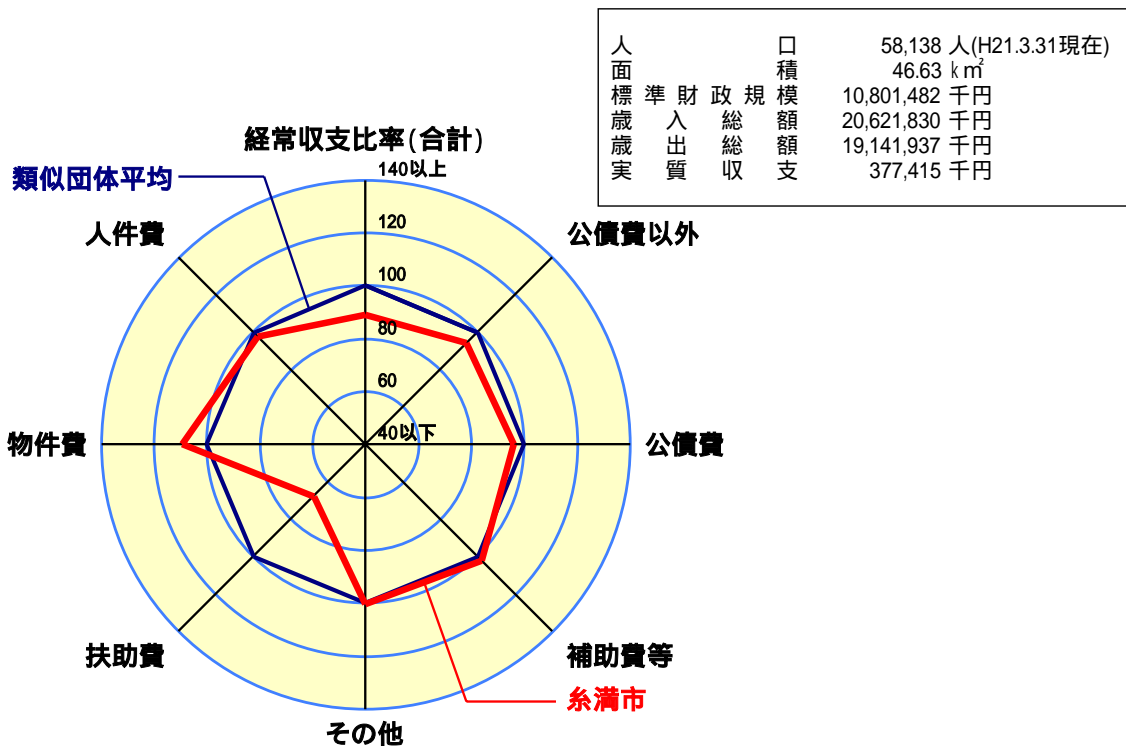
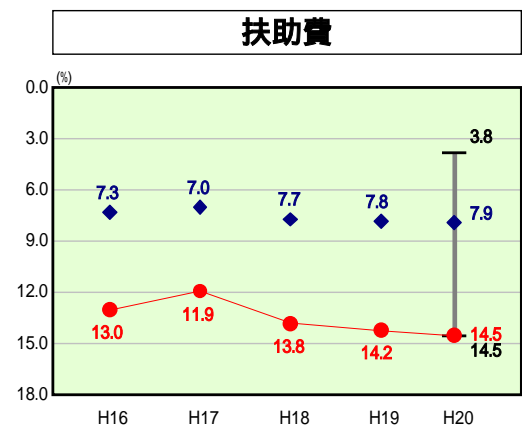
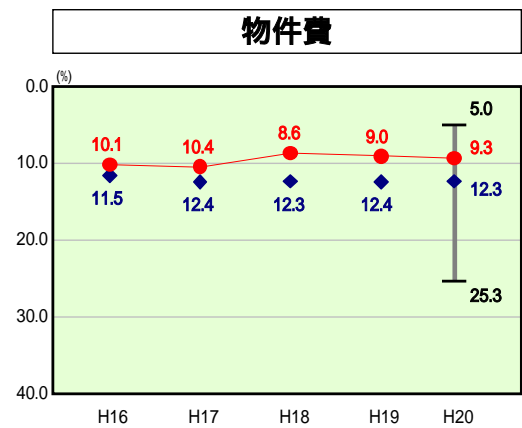
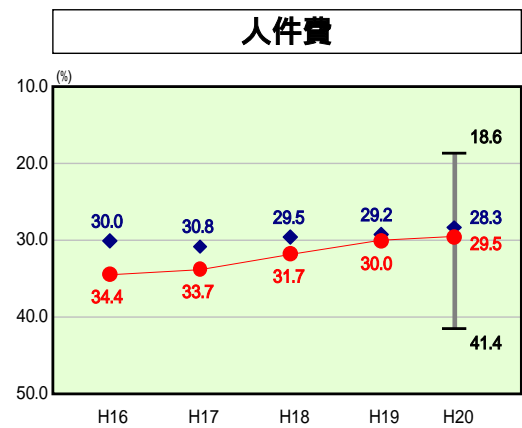
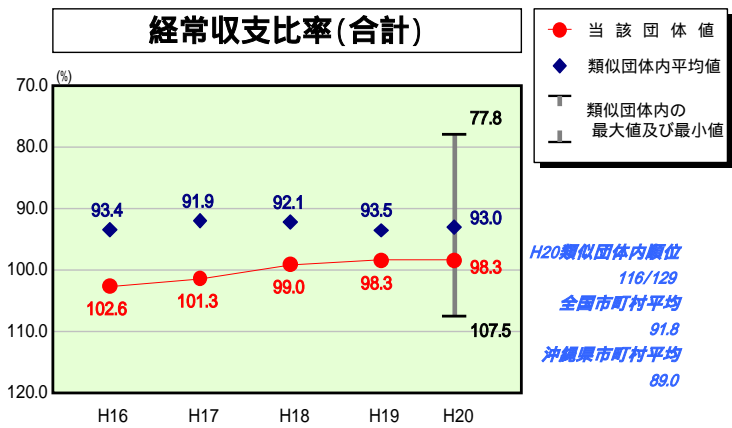


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**人件費**  
平成17年度に糸満市集中改革プランを作成し定員管理の適正化や給与の適正化に努め経常的経費に係る割合は類似団体平均以上のペースで低下している。

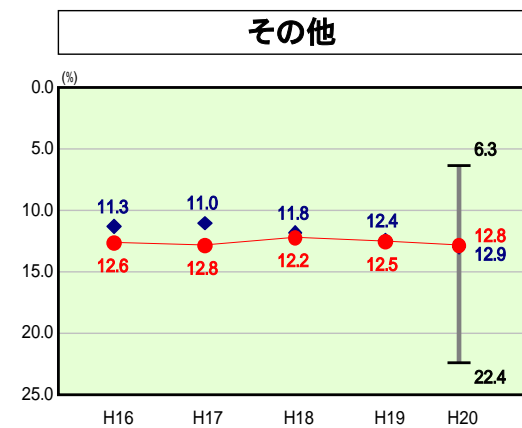
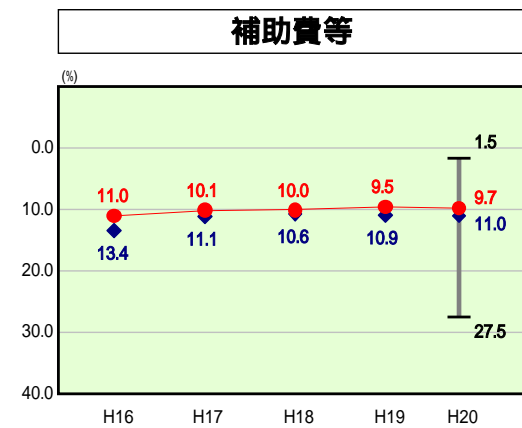
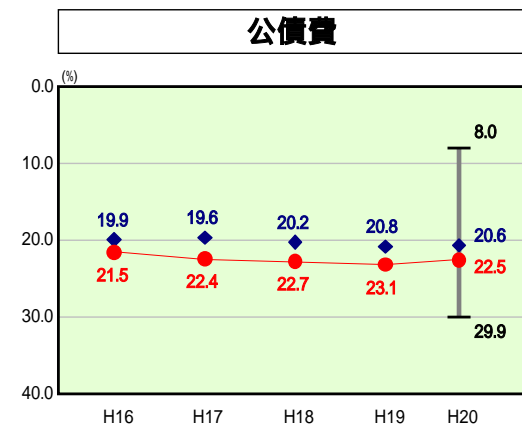
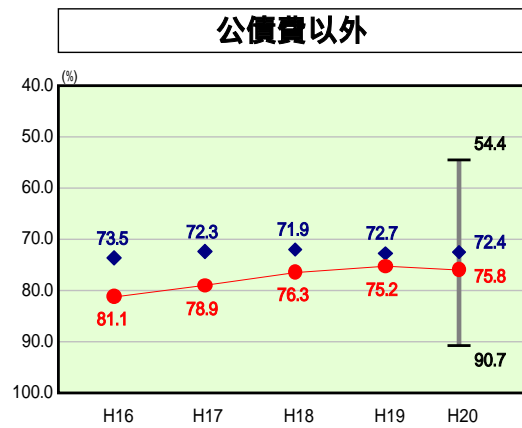
**物件費**  
経常的経費に係る物件費の割合が類似団体より下回っているのは清掃施設を一部事務組合にて行っていることによるが決算額の対前年度比の減少率は類似団体と比較しても上回っており財政健全化への取組みが現れている。

**扶助費**  
経常収支比率にかかる扶助費の割合が類似団体で一番高かつ増加している原因としては生活保護費の額が年々増加していることによる。

**補助費等**  
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体より抑えられているのは平成9年度に糸満市補助金等適正化方針を作成し補助金の見直しを図っている為。

**公債費**  
過去の大型事業(糸満観光農園、新庁舎建設等)の償還の為、公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っているが新発債を伴う投資的事業を抑制しており、低下していくことが見込まれている。

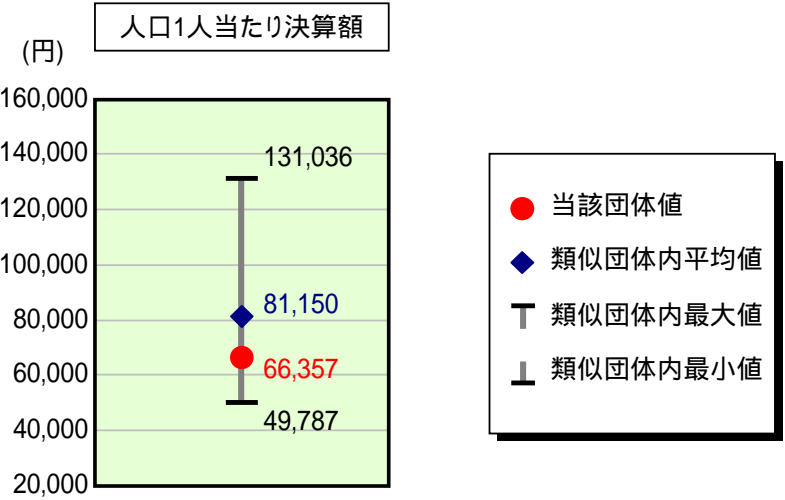
**普通建設事業**  
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体とほぼ同程度であるが普通建設事業費の推移をみると、決算額の対前年度比の減少率では類似団体の平均を大きく上回っており歳出削減への取組みとしては結果は出ている。引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



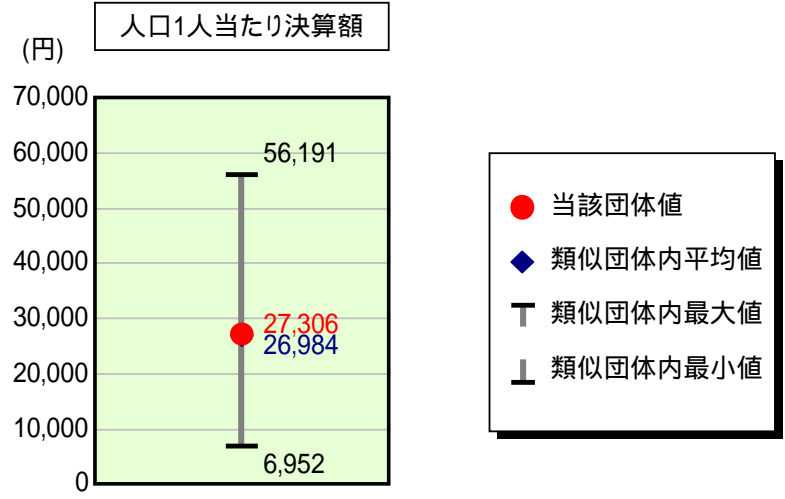
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,525,408	60,639	74,804	18.9
賃金(物件費)	249,950	4,299	3,541	21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	72,030	1,239	6,281	80.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	300,015	5,160	3,187	61.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,100	2,616	1,497	74.7
退職金	441,658	7,597	8,986	15.5
合計	3,857,845	66,357	81,150	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	7.89	1.04
ラスパイレス指数	96.5	97.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

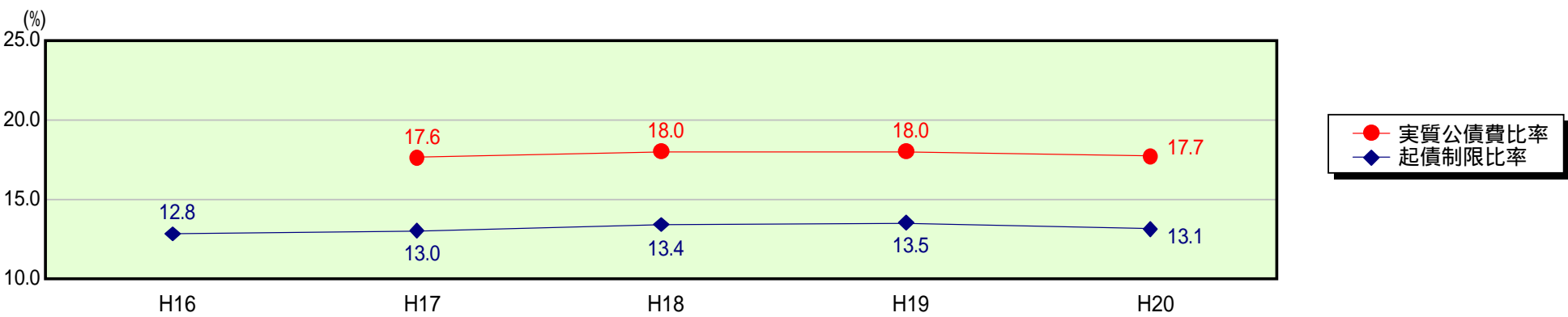


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,430,745	41,810	44,121	5.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,013	4,060	13,043	68.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	420,466	7,232	4,155	74.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,407	471	1,824	74.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,704	133	30	343.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,534,829	26,400	36,222	27.1
合計	1,587,506	27,306	26,984	1.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

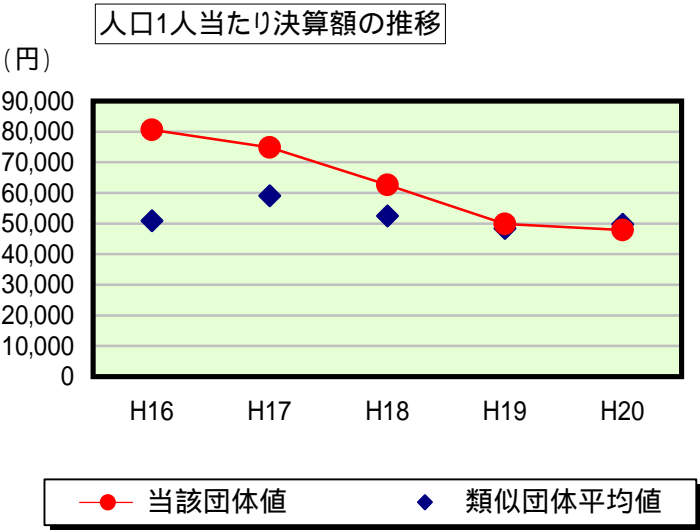
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H16	4,603,590	80,612	32.2	50,864	28.2	4.0
うち単独分	604,222	10,580	59.2	30,101	26.2	33.0
H17	4,296,222	74,816	7.2	59,039	16.1	23.3
うち単独分	577,797	10,062	4.9	34,986	16.2	21.1
H18	3,601,007	62,601	16.3	52,453	11.2	5.1
うち単独分	520,471	9,048	10.1	30,509	12.8	2.7
H19	2,879,352	49,906	20.3	48,408	7.7	12.6
うち単独分	539,814	9,356	3.4	26,937	11.7	15.1
H20	2,784,536	47,895	4.0	49,774	2.8	6.8
うち単独分	745,170	12,817	37.0	26,739	0.7	37.7
過去 5 年間平均	3,632,941	63,166	16.0	52,108	5.6	10.4
うち単独分	597,495	10,373	6.8	29,854	7.0	0.2